

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (うち生活困窮者就労準備支援等事業)			担当部局庁	社会・援護局(社会)		作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域福祉課		金井正人			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	生活困窮者自立支援法(平成25年法律105号)法第9条 第2項			関係する計画、 通知等	平成28年度生活困窮者就労準備支援等事業費の国庫補助 について(平成28年4月27日厚生労働省発社援0427第1号)					
主要政策・施策	自殺対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地方自治体等が地域の実情に応じて、生活困窮者に対して自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することによりその自立を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	一般就労に向けた日常生活自立・社会生活自立・就労自立のための訓練を計画的かつ一貫して行う就労準備支援事業、家計の状況を見える化し利用者の家計管理の意欲を引き出す家計相談支援事業、生活保護世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、進路相談等を行う子どもの学習支援事業等を行う。(補助率は、就労準備支援事業等:3分の2、家計相談支援事業・子どもの学習支援事業等:2分の1)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	25,000の内数	15,000の内数	28,268の内数	29,089の内数				
		補正予算	-	4,000の内数	28,574の内数	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	7,179の内数				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲7,179の内数	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	25,000の内数	19,000の内数	49,663の内数	36,268の内数	0				
執行額		精査中	精査中	精査中						
執行率(%)		-	-	-						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	【子どもの学習支援事業】 学校基本調査に基づく全国の 高校進学率(平成26年度 は98.4%)		事業参加者の高校進学率	成果実績	%	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	91.1	-	前年度以上
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	【日常生活自立支援事業】 日常生活自立支援事業の 利用契約締結件数が前年 度を上回ること。		日常生活自立支援事業の 契約件数	成果実績	件	43,632	45,019	集計中	-	-
				目標値	件	40,270	43,632	45,019	-	集計中
				達成度	%	108	103	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	【子どもの学習支援事業】 事業実施自治体数			活動実績	自治体数	-	-	300	-	
				当初見込み	自治体数	-	-	-	425	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	【就労準備支援事業】 事業実施自治体数			活動実績	自治体数	-	-	253	-	
				当初見込み	自治体数	-	-	-	361	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	【家計相談支援事業】 事業実施自治体数			活動実績	自治体数	-	-	205	-	
				当初見込み	自治体数	-	-	-	312	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	【被保護者就労準備支援事業】 事業実施自治体数			活動実績	自治体数	-	-	172	-	
				当初見込み	自治体数	-	-	-	260	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
【日常生活自立支援事業】 日常生活自立支援事業の専門員数		活動実績		人	1,988	2,228	集計中	-		
		当初見込み		人	-	-	-	集計中		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		【子どもの学習支援事業】 子どもの学習支援事業の単位あたりコスト=X/Y X:「交付決定額」 Y:「事業参加者数」	単位当たりコスト	円	-	-	集計中	-		
				計算式	X/Y	-	-	集計中	集計中	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		【就労準備支援事業】 就労準備支援事業の単位あたりコスト=X/Y X:「交付決定額」 Y:「事業参加者数」	単位当たりコスト	円	-	-	集計中	-		
				計算式	X/Y	-	-	集計中	集計中	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		【家計相談支援事業】 家計相談支援事業の単位あたりコスト=X/Y X:「交付決定額」 Y:「事業参加者数」	単位当たりコスト	円	-	-	集計中	-		
				計算式	X/Y	-	-	集計中	集計中	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		【被保護者就労準備支援事業】 被保護者就労準備支援事業の単位あたりコスト=X/Y X:「交付決定額」 Y:「事業参加者数」	単位当たりコスト	円	-	-	集計中	-		
				計算式	X/Y	-	-	集計中	集計中	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
		【日常生活自立支援事業】 日常生活自立支援事業の 単位あたりコスト=X/Y X:「支出対象経費支出額」 Y:「総訪問回数」	単位当たりコスト	円	5,363	5,600	集計中	-		
				計算式	X/Y	5,615,502,000/ 1,047,168	6,050,928,000/ 1,080,456	集計中	集計中	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		29,089の内数							
	計		29,089の内数	0						
政策評価、経済・財政再生ア	政策	VII-1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること								
		VII-1-1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
生活困窮者に対して自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより、その自立を促進する。										

アクション・プログラムとの関係	経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
							-年度	-年度	-年度	-年度	-年度
			成果実績	-	-		-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
							-年度	-年度	-年度	-年度	-年度
			成果実績	-	-		-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生活困窮に至るリスクの高い層は増加しており、生活困窮者等に対して自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することによりその自立を促進するという本事業の目的は、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	生活困窮者自立支援法に基づく任意事業等を実施するものであり、国費を投入する必要がある。なお、事業の実施については、自治体や自治体が社会福祉法人等に委託するなどにより実施しているところである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域社会のセーフティネットを強化し、もって生活困窮者等の福祉の向上に資するために必要であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助で実施する本事業は、交付決定額に対して効果の高い事業等であり、水準は妥当なものと考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	生活困窮者等の福祉の向上に資することを目的としたものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の取り組みを通じて、地域の生活困窮者等に対して様々な支援サービスができているといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られた成果は、各自治体と共有するとともに活動内容を事例として全国会議等の場において情報提供している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	各事業ごとに実施要綱を定めて、役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省 社会・援護局	680		生活困窮者就労準備支援等事業費補助金
	厚生労働省 社会・援護局	680-2		生活困窮者就労準備支援等事業費補助金
	厚生労働省 社会・援護局	680-3		生活困窮者就労準備支援等事業費補助金
厚生労働省 社会・援護局	680-4	生活困窮者就労準備支援等事業費補助金(うち社会福祉法人経営労務管理改善等事業)		
点検・改善結果	点検結果	本事業については、生活困窮者自立支援法に基づく任意事業の実施であり、国として引き続き補助を行っていくことが必要である。		
	改善の方向性	引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、限られた予算の中で必要な事業を実施できるよう、事業の見直しを検討していく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	423	平成23年度	382	平成24年度	330		
平成25年度	692	平成26年度	695	平成27年度	709		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※集計中

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

